

地 域 再 生 計 画

1 地域再生計画の名称

「元気な浜田」地域広葉樹活用プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

浜田市

3 地域再生計画の区域

浜田市の全域

4 地域再生計画の目標

本市は、島根県の西部に位置し、海・山の地域資源を活かした産業により地域経済を支えてきた。

島根県の森林関連施策の基本方針である「江の川下流地域森林計画」に沿って「森林経営」と「森林管理」の二つの手法を推進し、森林・林業・木材産業を一体的に捉え、地域産業として育成してきた。本市の地域林業は、長期に亘る材価の低迷や外材のシェア拡大等により生産活動が低迷しており、さらに近年は、森林所有者の高齢化や不在化、世代交代等によって森林経営意欲が低下し、山離れが深刻な問題となっている。今後、資源として利用可能な段階に達する森林は増加することから、本市に適した林業ビジネスモデルを構築し、森林の集約化と路網の整備、機械化の促進による木材生産の低コスト化と森林所有者への利益還元、将来を見据えた伐採後の更新による持続可能な循環型の「森林経営」と、森林が本来持つ多面的機能を最大限に発揮させるため、適切な「森林管理」を促し、健全な森林の整備、育成を目指した取組みを進めている。

特に資源である山においては、600万㎡の広葉樹が蓄積され、戦後、手付かずの「宝の山」となっている。この地域資源の活用について、魅力があり、「儲かる林業」にするために本事業を展開する。

本事業では、公益財団法人 島根県西部山村振興財団の保有する木材乾燥機や加工に係る施設・設備を有効に活用して、未利用に近い広葉樹に付加価値を付け、商品開発から販売までを一連化し、新たに「木工」という産業を興し、「地産地製」による地域広葉樹の6次産業化を実践する。

これによる新たな商品開発や人材育成を図り、林業を魅力ある地域内循環型産業として構築することを目的とする。

【数値目標】

(単位：万円)

事業	地域広葉樹活用プロジェクト	年月
KPI	新商品売上額	
申請時	200	H29.1
初年度(29年度)	2,000	H30.3
2年目(30年度)	3,000	H31.3
3年目(31年度)	4,000	H32.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

広葉樹に付加価値を付け、100%地域産の広葉樹を調達し、商品製造、高付加価値販売を行う「地産地製」の実践を目指し、寄附活用事業等により職人の確保・育成に取り組む。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例
(内閣府)：【A2007】

(1) 事業名：「元気な浜田」地域広葉樹活用プロジェクト
(地域内循環型事業：6次産業化による産業振興)

(2) 事業区分：農林水産業の振興

(3) 事業の目的・内容

(目的)

浜田市全体で、約56,000haの森林面積のうち、広葉樹の割合は61%、約34,200haで、600万m³の蓄積が推量される。この森林から伐り出される材木のほとんどがチップ材や近隣のバイオマス発電所へ燃料として使われている。広葉樹は、針葉樹と違い、その形状から同一規格の大量製材等ができないことから、チップ材等のような形で、安価な対応とされていた。この広葉樹に付加価値を付けることが非常に重要で必要なことと考える。つまり、規格外品を高品質な木工品に変え、高付加価値化への取組を、販売ルートの開拓とともに、6次産業化の流れとして展開して行く。これは、加工機械・技術の発展と職人の技で実現は可能であると考え。

このような取組により、岐阜県高山市の「木工」関連の企業では、約40年間で、従業員とその家族を含めて200人を超える定住を実現している。「職」があれば、人は「住む」という事例により、新産業を興すことにより産業振興を図り、定住施策に繋げる取組を実施して行くこととしている。

また、このプロジェクトの目標達成には「職人」の育成が非常に大きなウェイトを占めるところと考える。このプロジェクトの期間中については、木製家具等の製造・販売を手掛ける企業の支援をお願いし、新たな地域おこし協力隊員を「職人」としての技術

向上とデザイン、販売手法のレベルアップを図りながら、事業展開を予定している。

このプロジェクトの基本のひとつとして、100%の地域広葉樹を材料調達から商品製造（「伐採⇒製材⇒加工⇒販売⇒植栽（自然萌芽）」）を浜田というひとつの地域で完結させる「地産地製」の実践を目指すものである。これは、島根県が目指す「伐って、使って、植えて、育てる」という循環型林業と方向性を同じくするものである。

これまで、財団への商品開発の支援は継続してきた。しかし、その取り組みは財団の活動に限定され、「木工」という起業には至っていない。

現在の地域おこし協力隊員と協働しながら、「Hamada Woods」としてブランド化し、都会エリアでの販売を計画・実施することとする。

（事業の内容）

（公財）島根県西部山村振興財団に業務を委託のうえ、以下の事業を実施する。

なお、事業実施に当たっては、当該財団、(株)オークヴィレッジ及び本市による広葉樹活用に係る協定に基づき、三者で適宜連携のうえ実施する。

- 1) **地元事業者による地域広葉樹の調達（伐採・乾燥・製材）**
地元産広葉樹を地元業者が伐り出し・調整・加工・販売する 100%完全な 6 次産業化
- 2) **木工製品の製造を担う「職人」の確保と定住**
手付かずの広葉樹を加工・販売する「職人」を育成することにより実現できる定住化
- 3) **民間ルートを活用した製品販売**
「Hamada Woods」をブランド化し、都市部を中心としたエリアでの販売ルートの構築

【参考：浜田の広葉樹活用に係る三者協定（平成 28 年 7 月 21 日締結）】

＜協定のフレーム＞

・広葉樹の有効活用 ・浜田市産材のブランド化 ・人材育成

＜協定におけるそれぞれの役割＞

① オークヴィレッジ株式会社

プロジェクトのプランニングとブランド化のアドバイス

② 公益財団法人 島根県西部山村振興財団

木材乾燥機を有効活用した製材・木工（製造）技術の確立とその実行、及び雇用と定住化

③ 浜田市

2 者の取組みのバックアップ体制の確立と構築

→各年度の事業の内容

1) **地元事業者による地域広葉樹の調達（伐採・乾燥・製材）**

- 初年度）平成28年度からスタートした地元事業者の取組み（山林所有者、伐採業者、製材業者、財団の6社連携協定中の、事業分担の在り方）の検証
 2年目）初年度の生産量の実態把握と今後の開発対象山林等の調査・検討
 3年目）前年度の評価と対策（実態に即した材料調達の検討）

2) **木工製品の製造を担う「職人」の確保と定住**

- 初年度）新たに「職人」となる地域おこし協力隊を財団に配置し、「木工」の技術を習得するとともに、年数回程度、木工商品の製造販売を行う事業者のもとで、販売ルートの新規開拓・拡大のノウハウを取得する。
 2年目）各種研修等への参加による地域おこし協力隊員の加工技術等の向上を図り、木工製品の製造を行う。
 3年目）前年度に引き続き、各種研修等への参加による地域おこし協力隊員の加工技術等の向上と製品製造を行う。

※将来的には、「職人（匠）」を育成する実践的な教育機関の設立を目指す。

3) **民間ルートを活用した商品販売**

- 初年度）関連企業（国産材を加工したおもちゃやインテリア商品などの木工製品の作成・販売を行う企業）のショールーム等での木工製品の販売
 2年目）都内デパートでの販売コーナーの確保と販売
 3年目）ビジネス展開を担当する人材の育成（関連企業やデパート等のショールームでの研修に派遣など。）

(4) 総合戦略における位置づけ

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、基本目標「産業振興と企業立地による雇用の創出」を掲げ、具体的な施策である「製造業・商業・サービス業の振興」において、地域で生産される一次産品を加工し、付加価値を付けて販売する新たな製造業の創出についても、関係機関と連携し、支援を行うこととしている（KPI：新商品の開発件数 60件（H26）→91件（H31））。また、儲かる林業ビジネスモデルの構築についても、ナラ類等の広葉樹などの木材の利用拡大を図ることとしており、本事業はこの目標の達成に直接資するものである。

(5) 事業の実施に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））（単位：万円）

事業	地域広葉樹活用プロジェクト	年 月
KPI	新商品売上額	
申請時	200	H29.1
初年度（29年度）	2,000	H30.3
2年目（30年度）	3,000	H31.3
3年目（31年度）	4,000	H32.3

(6) 事業費

(単位：千円)

	年 度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	合計
	事業費計	3, 0 2 0	3, 0 2 0	3, 0 2 0	9, 0 6 0
区 分	委託料	3, 0 2 0	3, 0 2 0	3, 0 2 0	9, 0 6 0

※委託先：公益財団法人 島根県西部山村振興財団

(7) 申請時点での寄附の見込み

年 度	H 2 9年度	H 3 0年度	H 3 1年度	計
法人名	風力発電 関発会社	風力発電 関発会社	風力発電 関発会社	
見込み額（千円）	2, 2 0 0	2, 2 0 0	2, 2 0 0	6, 6 0 0

(8) 事業評価の方法（PDCA サイクル）

（評価の手法）

事業のK P Iについては、人口動向等の客観的数値が無いいため、実績値の報告数を精査して公表し、浜田市総合振興計画審議会（構成団体：島根県立大学、浜田商工会議所、浜田金融会等）において事業結果を検証し、次年度の事業展開の手法を改良する。

（評価の時期・内容）

翌年度（8月ごろ）に外部有識者（総合振興計画審議会委員）による効果検証を行い、次年度以降の取組に反映させる。

（公表の方法）

目標の達成状況については、検証後、浜田市公式HPで公表する。

(9) 事業期間

地域再生計画認定の日から、平成32年3月まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組み

(1) Hamada Woods 広葉樹活用プロジェクト

事業概要：①広葉樹の有効活用 ②ブランド化 ③人材育成

実施主体：三者協定構成メンバー（協定締結：平成28年7月21日）

①オークヴィレッジ株式会社

(プロジェクトのプランニングとブランド化のアドバイス)

②公益財団法人 島根県西部山村振興財団

(木材乾燥機を有効活用した製材・木工(製造)技術の確立・実行、定住化)

③浜田市

(2者の取組みのバックアップ体制の確立と構築)

事業期間：平成28年度～平成32年度

(2)「森づくりは海づくり in 浜田」開催事業

事業概要：浜田に残る広大な広葉樹の森を活用し、次代を担う「子ども達」に「森」に触れ、浜田のもうひとつの宝である「海」を関連付けた体験プログラムを構築し、開催する。

実施主体：浜田市

事業期間：平成29年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIについては、人口動向等の客観的数値が無いため、実績値の報告数を精査して公表し、浜田市総合振興計画審議会(構成団体：島根県立大学教授、浜田商工会議所、浜田金融会等)において事業結果を検証し、次年度の事業展開の手法を改良する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

翌年度(8月ごろ)に外部有識者(総合振興計画審議会委員)による効果検証を行い、次年度以降の取組に反映させる。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後、浜田市公式HPで公表する。